

平成 14年 3月期決算短信 (連結)

平成 14年 5月 15日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

上場取引所 東京

コード番号 7272

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>)

問合せ先 責任者役職名 総務センター 財務室長

氏名 久米 豊 TEL (0538) 32 - 1103

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	946,817	7.1	37,213	17.1	32,672	30.3
13年 3月期	884,054	0.8	31,772	14.7	25,078	17.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	9,536	25.3	41 28	33 59	6.1	4.7	3.5
13年 3月期	7,612	31.4	32 95	30 76	5.3	3.8	2.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 1,436 百万円 13年 3月期 1,027 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 231,021,021 株 13年 3月期 231,026,476 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	707,865	163,591	23.1	708 17
13年 3月期	676,791	148,955	22.0	644 76

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 231,006,770 株 13年 3月期 231,025,758 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	78,406	46,666	9,582	36,481
13年 3月期	24,367	45,354	12,195	13,292

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 91 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 25 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 9 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	500,000	21,000	9,000
通期	980,000	46,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86 円 58 銭

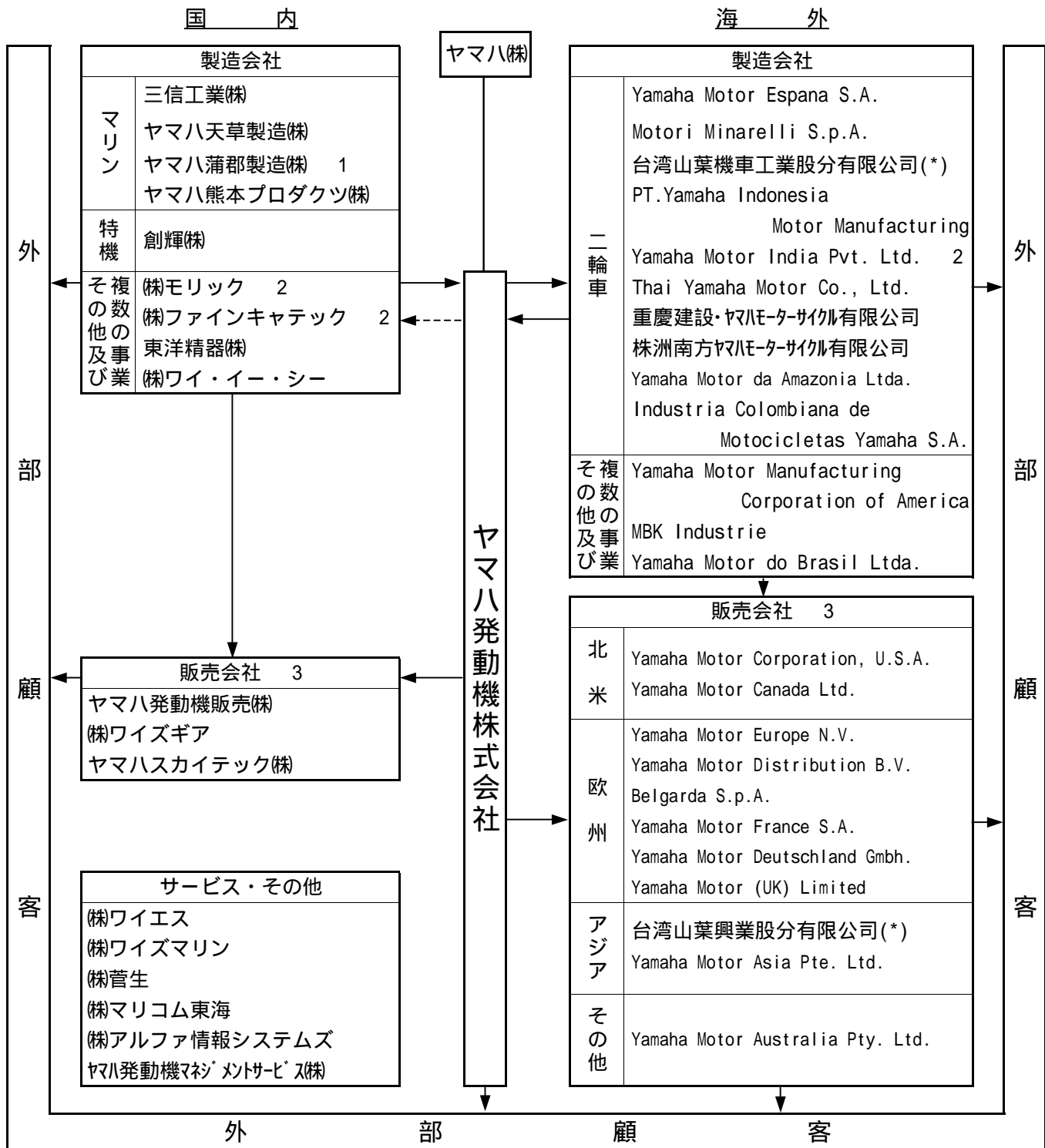
上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知置きください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

I. 企業集団の状況

当グループは、当社及び国内外 149社の関係会社（子会社 111社、関連会社 37社、その他の関係会社 1社（平成14年3月31日現在））によって構成され、主として、小型車両、内燃機関類、船舶、航空機械器具、その他の輸送用機械器具、一般機械器具、電気機械器具及びそれらの付属品の製造及び販売並びにレジャー・レクリエーション施設の運営等を行っています。事業の種類別セグメントについては、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、二輪車事業、マリン事業、特機事業、その他の事業に区分しています。

当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。



* 「分」は正式には人偏がつきます。

← 製品の供給 ←----- 部品の供給

1. ヤマハ蒲郡製造(株)は、平成14年3月末をもって解散しました。
2. (株)モリックは森山工業(株)が、Yamaha Motor India Pvt. Ltd. はYamaha Motor Escorts Ltd. が、それぞれ商号を変更したものです。また(株)ファインキャテックは、(株)津島ダイキャストが持分法適用関連会社の(株)刑部合金鋳造所と合併して、商号を変更したものです。
3. 販売会社は、複数の事業の種類別セグメントに係る販売を行っています。
4. 連結子会社の中に国内の証券市場に公開している会社はありません。

Ⅱ. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「感動創造企業 - 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に、世界各地のグループ企業と一体となってさまざまな事業活動を展開し、人々の夢を知恵と情熱で実現し、つねに「次の感動」を期待される企業を目指しています。

企業目的を達成するために、顧客の期待を超える価値の創造、仕事をする自分に誇りがもてる企業風土の実現、社会的責任のグローバルな遂行、の3つの経営理念のもとに経営を進めています。

また、企業目的を達成し、構造改革の推進を支え、企業成長の推進を図るコーポレートブランド戦略を展開することとし、「Touching Your Heart」をブランドスローガンに掲げ、「エキサイトメント」を核とした新たな感動を提供することによって、他社との差別化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を利益を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

配当金につきましては、安定的な配当を継続して行うことを重視しつつ、中・長期的な視点から連結業績の動向も勘案しながら実施し、株主の皆様に対する利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、中・長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり4円とし、中間配当金4円と合わせ年間8円とさせていただく予定です。

(3) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、事業運営に関わる意思決定のスピードを早めるとともに、業務執行に伴う成果責任を明確化することを目的に、昨年6月に執行役員制を導入致しました。

また、経営における「利益追求志向」を明確化し、その達成に向け、全社共通の価値観として「ヤマハバリュー21」を昨年5月に導入するとともに、連結視点での「部門評価の仕組み」や信賞必罰と人材育成を柱とした成果主義に基づいた「人事制度改革」を実施し、「成果重視の新たな価値観」に基づく社内改革を進めております。そして、グループ経営体制を変革し、従来の米州・欧州本部に加え、日本本部とアジア本部を本年4月に設置し、自立した地域運営を目指した体制構築を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内の景気は引き続き厳しいものと予想されますが、米国およびアジアでは景気が次第に回復してくるものと思われれます。一方、中国メーカーの台頭などによる競争激化、環境問題への対応が一段と重視されてくるものと予想されます。

当社は従来「環境変化に強い企業体質」を構築するため、事業構造の改革を進めてまいりましたが、本年4月より2005年7月に迎える創立50周年に向け、新3ヶ年中期経営計画「NEXT 50」をスタートさせました。この計画において、次の半世紀での飛躍を図るための基盤構築を目指して、次の重要課題に取り組んでいきます。

- 1．魅力ある商品開発・提供に加え、コストダウンの徹底、事業効率向上による採算性の改善などを進め、収益力の向上を図る。
- 2．市場の拡大が見込まれる中国、インド、アセアン諸国における二輪車事業の基盤を固める。
- 3．コア技術とそれ以外の技術の両面で新規事業の開発・育成を図り、成長戦略を推進する。
- 4．財務体質強化のため、サプライチェーンマネジメントの推進、固定資産の有効活用によりフリー・キャッシュ・フローを創出し、借入金の圧縮と自己資本比率の向上に取り組む。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、財務体質の強化を経営課題とする当社としましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績および株価を勘案して、投資単位の引下げの実施について検討してまいります。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

《売上高の 商品/地域 セグメント別内訳》

(単位:千台、百万円未満切り捨て)

セグメント		当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)			前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)			対前期比増減			
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		
			構成比%			構成比%			増減率%		
合 計	国 内	—	159,559	16.9	—	184,421	20.9	—	△ 24,862	△ 13.5	
	海 外	—	787,258	83.1	—	699,633	79.1	—	87,625	12.5	
	地域別内訳	北米	—	353,192	37.3	—	322,694	36.5	—	30,498	9.5
		欧州	—	214,912	22.7	—	206,901	23.4	—	8,011	3.9
		アジア	—	135,541	14.3	—	97,018	11.0	—	38,522	39.7
		その他	—	83,611	8.8	—	73,018	8.2	—	10,592	14.5
	合 計	—	946,817	100.0	—	884,054	100.0	—	62,762	7.1	
二 輪 車	国 内	211	60,021	(12.1)	239	65,444	(14.8)	△ 29	△ 5,423	△ 8.3	
	海 外	1,830	436,055	(87.9)	1,681	377,745	(85.2)	149	58,310	15.4	
	地域別内訳	北米	186	110,000	(22.2)	183	98,192	(22.2)	3	11,808	12.0
		欧州	453	163,566	(33.0)	528	163,468	(36.9)	△ 75	98	0.1
		アジア	1,007	113,355	(22.9)	802	72,377	(16.3)	205	40,978	56.6
		その他	184	49,132	(9.8)	168	43,707	(9.8)	16	5,425	12.4
	合 計	2,041	496,076	52.4	1,920	443,190	50.1	121	52,886	11.9	
マ リ ン	国 内	—	35,058	(18.6)	—	35,813	(20.4)	—	△ 755	△ 2.1	
	海 外	—	153,268	(81.4)	—	140,124	(79.6)	—	13,143	9.4	
	地域別内訳	北米	—	99,030	(52.6)	—	94,479	(53.7)	—	4,551	4.8
		欧州	—	23,886	(12.7)	—	20,363	(11.6)	—	3,522	17.3
		アジア	—	6,313	(3.4)	—	6,284	(3.6)	—	28	0.5
		その他	—	24,038	(12.7)	—	18,997	(10.7)	—	5,040	26.5
	合 計	—	188,326	19.9	—	175,938	19.9	—	12,388	7.0	
特 機	国 内	—	14,884	(8.1)	—	11,545	(7.2)	—	3,338	28.9	
	海 外	—	168,132	(91.9)	—	149,471	(92.8)	—	18,661	12.5	
	地域別内訳	北米	—	142,363	(77.8)	—	127,980	(79.5)	—	14,382	11.2
		欧州	—	13,906	(7.6)	—	10,895	(6.8)	—	3,011	27.6
		アジア	—	3,046	(1.7)	—	2,374	(1.5)	—	672	28.3
		その他	—	8,816	(4.8)	—	8,221	(5.0)	—	594	7.2
	合 計	—	183,016	19.3	—	161,016	18.2	—	22,000	13.7	
そ の 他	国 内	—	49,595	(62.5)	—	71,617	(68.9)	—	△ 22,022	△ 30.7	
	海 外	—	29,801	(37.5)	—	32,291	(31.1)	—	△ 2,490	△ 7.7	
	地域別内訳	北米	—	1,797	(2.3)	—	2,042	(2.0)	—	△ 244	△ 12.0
		欧州	—	13,553	(17.1)	—	12,174	(11.7)	—	1,379	11.3
		アジア	—	12,826	(16.2)	—	15,983	(15.4)	—	△ 3,157	△ 19.8
		その他	—	1,624	(1.9)	—	2,091	(2.0)	—	△ 467	△ 22.3
	合 計	—	79,397	8.4	—	103,909	11.8	—	△ 24,512	△ 23.6	

(1) 当期の生産・販売の概況

当期は、国内市場は引き続き低迷し、プリント基板の表面実装機の販売もIT投資需要減退の影響により大幅に減少しました。一方、海外では、欧州市場における二輪車需要は減少したものの、北米市場における二輪車・バギー車の需要は堅調に推移しました。また、アジア地域においては、インド及びタイの子会社を新たに連結の範囲に加えたことにより売上高が増加し、在外連結子会社の外貨建売上高の換算レートが前期に比べ円安で推移したことの影響もあり、売上高合計では9,468億円と前期に対し7.1%の増収となりました。

生産の状況については、二輪車・バギー車の生産設備の稼働率は前期に対して若干低下しました。これは、欧州市場における二輪車需要の減少と、バギー車については、主要市場である北米の需要は堅調なものの、流通在庫の削減を図ったことによります。マリンでは、北米における船外機の総需要は減少の兆しがありますが、大型モデルの拡販や競合メーカー減少の影響により販売は引き続き堅調で、国内の船外機製造拠点の生産設備は高い稼働状態を持続しています。

また、国内における舟艇需要の低迷は厳しく、生産設備の稼働率は7割程度にまで低下しました。当社としましては、舟艇生産体制の更なる再編成が必要と判断し、平成14年3月末をもって舟艇の製造子会社の一つであるヤマハ蒲郡製造(株)を解散しました。また、製造に関わる採算性の向上とコスト低減などを図る為に、FRP製プレジャー・ボート、漁船などのヤンマーディーゼル(株)との共同生産会社「ワイスクエアマリン製造(株)」を本年4月に設立しました。

○ セグメント別の概況

① 事業の種類別セグメント

〔二輪車事業〕

国内市場での販売はスポーツモデルの需要には底打ち感が出てきたものの、スクーターの販売は依然として低迷しています。一方、海外では、米国市場での増収に加え、アジアにおける販売はインドネシア経済の回復やインド及びタイの子会社を当期より新規に連結したことなどにより増加しました。また、中南米市場においてもブラジルにおけるニューモデル投入の効果で販売は増加しました。

この結果、二輪車事業全体の売上高は4,961億円(前期比11.9%増加)、営業利益は101億円(前期比24.8%増加)となりました。

〔マリン事業〕

国内市場における販売は引き続き減少したものの、北米市場における船外機の販売が堅調に推移するなど、売上高は1,883億円(前期比7.0%増加)、営業利益は26億円となりました。

〔特機事業〕

北米市場でのバギー車の販売台数は流通在庫削減の影響で微減となりましたが、為替レートが前期に比べ円安になったことによる為替換算差の影響などにより売上高は1,830億円（前期比13.7%増加）、営業利益は204億円（前期比34.9%増加）となりました。

〔その他の事業〕

IT不況による投資需要減退の影響を受け、プリント基板の表面実装機の販売が大幅に減少したことなどにより、売上高は794億円（前期比23.6%減少）、営業利益は42億円（前期比50.9%減少）となりました。

② 所在地別セグメント

〔日本〕

プリント基板の表面実装機の販売が大幅に減少したことに加え需要低迷の続く二輪車、プレジャー・ボートなどの販売も減少したことにより、売上高は2,534億円（前期比11.8%減少）となりましたが、営業利益は円安による為替差益があり165億円（前期比56.1%増加）となりました。

〔北米〕

二輪車・船外機の販売は堅調に推移しました。一方、バギー車の販売台数は流通在庫削減の影響で前期比微減となりましたが、為替換算差の影響により、売上高は3,464億円（前期比13.2%増加）、営業利益は135億円（前期比12.6%増加）となりました。

〔欧州〕

主力の二輪車の販売は減少しましたが、その他の商品の需要は堅調で、為替レート変動の影響もあり、売上高は2,083億円（前期比2.2%増加）、営業利益は60億円（前期比23.2%減少）となりました。

〔アジア〕

インドネシア経済の回復に伴う販売増に加え、インドの子会社（Yamaha Motor India Pvt. Ltd.）及びタイの子会社（Thai Yamaha Motor Co., Ltd.）を新規に連結したことなどにより、売上高は905億円（前期比85.5%増加）、営業利益は15億円（前期比8.4%減少）となりました。

〔その他〕

オーストラリア及びブラジルの現地子会社の販売が伸長したことなどにより、売上高は482億円（前期比26.6%増加）となりましたが、営業利益はアルゼンチンの経済危機の影響による現地子会社の採算悪化もあり10億円（前期比33.4%減少）となりました。

なお、上記の営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれていません。

消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、売上高に消費税等は含まれていません。

(2) 当期の損益の概況

対米ドルをはじめとした円安に伴う為替の増益影響が+349億円あり、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、営業利益は372億円(前期比17.1%増加)、経常利益は327億円(前期比30.3%増加)、当期純利益は95億円(前期比25.3%増加)といずれも前期比増益となりました。

(3) 次期の見通し

国内の景気は引き続き厳しく、個人消費の回復も今しばらく時間がかかると予想されますが、国内全体としては当期を上回る売上を確保できる見込みです。

海外では、米国およびアジアでは景気が次第に回復してくるものと思われれます。北米市場においては、二輪車・バギー車の安定した需要が予想され当期を上回る売上高を見込んでおります。また、持続的な二輪車需要の回復が予想されるアジア市場では、新機種投入もあり、販売は増加する見込みです。

このような環境のなか、現時点では次期(平成15年3月期)の連結業績及び単独業績を、それぞれ次のように予想しています。

	連 結	単 独
売 上 高	9,800億円 (前期比 3.5%増加)	5,700億円 (前期比 2.2%増加)
営 業 利 益	490億円 (前期比 31.7%増加)	140億円 (前期比 13.0%増加)
経 常 利 益	460億円 (前期比 40.8%増加)	120億円 (前期比 20.2%減少)
当 期 純 利 益	200億円 (前期比 109.7%増加)	60億円 (前期比 17.0%増加)

なお、上記業績見通しは、為替レートについては、1米ドル=125円、1ユーロ=111円を前提としています。

これらの業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動などが含まれます。

2. 財政状態

○ 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは784億円となりました。仕入債務の減少等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の増加及び、たな卸資産の削減や売上債権の圧縮が進んだこと等により、前期に比較して540億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは467億円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出(377億円)や当期連結したタイの合弁会社(Thai Yamaha Motor Co., Ltd.)の経営権取得のための支出、インドの合弁会社(Yamaha Motor India Pvt. Ltd.)を100%子会社化したことによる支出等によります。

これらにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは317億円となり、前期に比較して527億円の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、本年3月に第4回無担保転換社債300億円を発行し、一部を借入金の返済に充当し、残額を次期以降の設備投資及び投融資に充当するため手元資金としました。

この結果、当期末における有利子負債残高は2,574億円となり、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比232億円増加の365億円となりました。

IV. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)		対前期比 増 減	
		%		%		%
売 上 高	946,817	100.0	884,054	100.0	62,762	7.1
売 上 原 価	701,167	74.1	668,992	75.7	32,174	4.8
売 上 総 利 益	245,650	25.9	215,062	24.3	30,587	14.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	208,436	22.0	183,289	20.7	25,146	13.7
営 業 利 益	37,213	3.9	31,772	3.6	5,440	17.1
営 業 外 収 益	19,428	2.1	11,425	1.3	8,003	70.0
営 業 外 費 用	23,969	2.5	18,119	2.0	5,849	32.3
経 常 利 益	32,672	3.5	25,078	2.8	7,594	30.3
特 別 利 益	1,472	0.2	917	0.1	555	60.5
特 別 損 失	12,234	1.3	10,069	1.1	2,165	21.5
(退職給付債務会計基準) 変更時差異償却額)	(8,124)		(8,199)		(74)	
(関係会社整理損失)	(1,230)		(0)		(1,230)	
(その他の特別損失)	(2,879)		(1,869)		(1,009)	
税金等調整前当期純利益	21,911	2.3	15,926	1.8	5,984	37.6
法人税、住民税及び事業税	18,210		12,319		5,891	
法人税等調整額	4,431		4,289		141	
少数株主損益(控除、は利益)	1,404	0.1	284	0.03	1,688	-
当 期 純 利 益	9,536	1.0	7,612	0.9	1,923	25.3

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当 期 前 期
48,931 百万円 42,903 百万円

(2) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)		対前期比 増 減	
連結剰余金期首残高	114,456		110,540		3,915	
連結剰余金増加高						
連結子会社の増加に伴う増加高(は減少)	3,225		303		2,921	
持分法適用会社の増加に伴う増加高(は減少)	0		1,941		1,941	
再評価差額金取崩額	296		222		73	
連結剰余金減少高						
配 当 金	1,848		1,848		-	
役 員 賞 与	117		128		11	
連結除外に伴う減少高	22		0		22	
持分法除外に伴う減少高(は増加)	126		303		429	
当 期 純 利 益	9,536		7,612		1,923	
連結剰余金期末残高	118,948		114,456		4,492	

(3)連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 〔平成14年〕 3月31日現在	前 期 末 〔平成13年〕 3月31日現在	前期末比 増 減
流 動 資 産			
現金及び預金	39,876	14,991	24,885
受取手形及び売掛金	118,384	131,576	13,192
たな卸資産	156,164	166,074	9,909
繰延税金資産	25,306	24,925	381
その他	17,736	22,868	5,131
貸倒引当金	5,593	6,524	930
流動資産合計	351,875	353,912	2,037
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物及び構築物	79,754	75,480	4,273
機械装置及び運搬具	76,700	66,113	10,586
土地	94,463	91,251	3,212
建設仮勘定	12,481	9,309	3,172
その他	17,445	17,720	274
有形固定資産合計	280,844	259,874	20,970
無形固定資産			
連結調整勘定	9,460	61	9,399
その他	5,100	3,414	1,685
無形固定資産合計	14,560	3,475	11,084
投資その他の資産			
投資有価証券	34,128	37,774	3,645
繰延税金資産	21,066	14,815	6,250
その他	8,352	9,912	1,560
貸倒引当金	2,962	2,973	11
投資その他の資産合計	60,584	59,528	1,055
固定資産合計	355,990	322,878	33,111
資 産 合 計	707,865	676,791	31,074

(単位：百万円未満切り捨て)

負債の部			
科目	当期末 〔平成14年〕 3月31日現在	前期末 〔平成13年〕 3月31日現在	前期末比 増減
流動負債			
支払手形及び買掛金	96,127	109,949	13,821
短期借入金	87,178	75,509	11,668
1年以内に返済の長期借入金	25,044	9,607	15,436
コマーシャル・ペーパー	18,807	39,305	20,498
未払金	31,459	41,796	10,336
未払法人税等	8,326	3,196	5,130
賞与引当金	13,706	13,918	211
製品保証引当金	14,012	12,305	1,707
その他	45,958	40,433	5,524
流動負債合計	340,620	346,021	5,400
固定負債			
社債	69,326	39,326	30,000
長期借入金	57,056	68,451	11,395
再評価に係る繰延税金負債	14,569	14,776	206
退職給付引当金	41,584	35,385	6,199
役員退職慰労引当金	1,244	1,048	195
製造物賠償責任引当金	2,771	2,880	109
その他	6,652	6,168	484
固定負債合計	193,204	168,037	25,167
負債合計	533,825	514,058	19,766
少数株主持分	10,449	13,777	3,328
資本の部			
資本金	23,197	23,197	0
資本準備金	34,365	34,365	0
再評価差額金	20,879	21,175	296
連結剰余金	118,948	114,456	4,492
その他有価証券評価差額金	316	1,109	1,426
為替換算調整勘定	33,465	45,346	11,881
	163,609	148,958	14,651
自己株式	15	2	12
子会社の所有する親会社株式	2	0	2
資本合計	163,591	148,955	14,635
負債、少数株主持分及び資本合計	707,865	676,791	31,074

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

項 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,911	15,926
減価償却費	34,147	35,313
受取利息及び受取配当金	7,345	4,051
支払利息	11,176	10,604
持分法による投資損失	1,436	1,027
売上債権の減少額	24,171	2,161
たな卸資産の増減額(は増加)	23,656	17,735
仕入債務の減少額	18,872	2,711
役員賞与	117	128
その他	6,445	5,097
小 計	96,609	45,505
利息及び配当金の受取額	6,757	4,135
利息の支払額	11,347	11,296
法人税等の支払額	13,613	13,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,406	24,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,556	185
有形・無形固定資産の取得及び売却	37,697	35,148
投資有価証券の取得及び売却	6,274	8,470
長期貸付金の増減額(は増加)	6,420	1,490
連結子会社株式の取得等による支出	9,280	0
その他資産増減額	1,722	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,666	45,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	14,691	12,185
長期借入れによる収入	9,082	17,560
長期借入金の返済による支出	32,109	15,700
社債の発行による収入	30,000	0
配当金の支払額	1,848	1,848
自己株式の取得及び売却	15	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,582	12,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	373
現金及び現金同等物の増加または減少額	22,618	8,417
現金及び現金同等物の期首残高	13,292	21,538
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	570	171
現金及び現金同等物の期末残高	36,481	13,292

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9 1 社

主要会社名：ヤマハ発動機販売(株)、Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.

(新規) 8 社

Yamaha Motor India Pvt. Ltd.、Yamaha Motor New Zealand Ltd.

Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Engines Co., Ltd.

International Precision Co., Ltd.、International Casting Co., Ltd.

PT. Yamaha Motor Kencana Indonesia、YMFH S.A.、

(除外) 1 社：ヤマハ大船渡ケミカル(株)

非連結子会社 2 0 社

非連結子会社は、その資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、うち 10 社につきましては、持分法を適用しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3 5 社

主要会社名：重慶建設・ヤマハモーターサイクル有限公司、株洲南方ヤマハモーターサイクル有限公司、Motori Minarelli S.p.A.

Yamaha Motor Deutschland GmbH.、Yamaha Motor (UK) Limited

(新規) 0 社

(除外) 9 社：(株)刑部合金鑄造所(株)ファインキャテックに吸収合併)、Yamaha Motor China Ltd.

輪山股分有限公司(*)、桃山股分有限公司(*)、協山股分有限公司(*)

群山股分有限公司(*)、雄山股分有限公司(*)

*「分」は正式には人偏がつきます。

Yamaha Motor India Pvt. Ltd. (連結子会社に異動)

PT. Yamaha Motor Kencana Indonesia (連結子会社に異動)

持分法適用外の非連結子会社 10 社及び関連会社 12 社については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ 時価法

た な 卸 資 産 主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 主として定率法

無 形 固 定 資 産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価する

ため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金 予想支給総額を期末残高に計上しています。

製 品 保 証 引 当 金 発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用

を、その他については保証期間に基づいて売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における

退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(16,426百万円)については、処理年数を2年とする按分額を特別損失に計上しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規による必要額

を計上しています。

製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備える

ため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の年数で均等償却を行っています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

8. 注記事項

(単位:百万円未満切り捨て)

(連結貸借対照表関係)	当 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	376,103	343,169
(2)担保資産	5,059	6,201
(3)偶発債務	1,072	1,526
(4)受取手形割引高	1,708	905
(5)土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。		

再評価実施日

平成12年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を6,672百万円下回っています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円未満切り捨て)

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	39,876	14,991
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,700	1,940
その他流動資産	304	242
現金及び現金同等物	36,481	13,292

(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

Thai Yamaha Motor Co., Ltd.(平成13年6月1日現在)

流動資産	5,689
固定資産	8,341
流動負債	5,061
固定負債	14,372
連結調整勘定	3,787
少数株主持分	6,777
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.の取得価額	5,162
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.の現金及び現金同等物	511
差引:Thai Yamaha Motor Co., Ltd.取得に伴う支出	4,650

V. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	496,076	188,326	183,016	79,397	946,817	-	946,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	496,076	188,326	183,016	79,397	946,817	0	946,817
営業費用	485,973	185,754	162,663	75,212	909,603	0	909,603
営業利益	10,103	2,572	20,352	4,185	37,213	0	37,213
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	414,302	154,644	88,247	50,671	707,865	-	707,865
減価償却費	19,873	8,072	3,121	3,080	34,147	-	34,147
資本的支出	21,804	9,736	5,506	2,193	39,240	-	39,240

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
二輪車	モーターサイクル、海外生産用部品
マリン	ボート、セールボート、漁船、和船、プール、船外機、ウォーター・ピークル
特機	バギー車、スノーモビル、ゴルフカー、発電機
その他	自動車用DOHCエンジン、産業用ロボット、自転車

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前期 (12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	443,190	175,938	161,016	103,909	884,054	-	884,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	443,190	175,938	161,016	103,909	884,054	0	884,054
営業費用	435,093	175,874	145,933	95,380	852,281	0	852,281
営業利益	8,096	63	15,083	8,529	31,772	0	31,772
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	377,148	149,782	87,934	61,925	676,791	-	676,791
減価償却費	18,693	8,493	3,525	4,600	35,313	-	35,313
資本的支出	21,806	12,592	4,080	4,823	43,303	-	43,303

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当期に同じ

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称 -- 当期に同じ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	253,428	346,404	208,295	90,517	48,171	946,817	-	946,817
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	356,839	9,474	2,293	14,326	1,419	384,354	384,354	-
計	610,268	355,879	210,588	104,844	49,591	1,331,172	384,354	946,817
営業費用	593,759	342,409	204,539	103,338	48,571	1,292,618	383,014	909,603
営業利益	16,509	13,470	6,048	1,505	1,019	38,553	1,339	37,213
資産	532,416	133,176	103,265	82,230	27,923	879,013	171,147	707,865

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- オランダ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア ----- インドネシア、台湾、インド、タイ

(4) その他 ----- オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前期 (12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	287,363	305,974	203,870	48,787	38,058	884,054	-	884,054
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	356,813	10,563	2,399	15,209	647	385,634	385,634	-
計	644,177	316,538	206,269	63,997	38,706	1,269,689	385,634	884,054
営業費用	633,604	304,579	198,398	62,352	37,175	1,236,110	383,828	852,281
営業利益	10,573	11,959	7,871	1,644	1,530	33,578	1,805	31,772
資産	479,201	132,256	104,582	40,822	24,558	781,420	104,629	676,791

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- オランダ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア ----- インドネシア、台湾

(4) その他 ----- オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当期 (13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	353,192	214,912	135,541	83,611	787,258
連結売上高					946,817
連結売上高に占める海外売上高の割合	37.3%	22.7%	14.3%	8.8%	83.1%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア ----- インドネシア、台湾、中国、インド、タイ

(4) その他 ----- オーストラリア、ブラジル、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期 (12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	322,694	206,901	97,018	73,018	699,633
連結売上高					884,054
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.5%	23.4%	11.0%	8.2%	79.1%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア ----- インドネシア、台湾、中国

(4) その他 ----- オーストラリア、ブラジル、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

VI. リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切り捨て)

		当 期	前 期
工具器具備品等	取 得 価 額 相 当 額	12,682	12,784
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6,593	5,984
	期 末 残 高 相 当 額	6,089	6,799

(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	2,004	2,202
1	年	超	4,084	4,596
合 計			6,089	6,799

(なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	2,212	2,004
減 価 償 却 費 相 当 額	2,212	2,004

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1	年	内	1,588	1,603
	1	年	超	1,997	2,474
合 計				3,586	4,077

VII. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

Ⅷ. 有価証券

○当期(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,412	2,651	1,238
	(2)債券			
	1)国債・地方債等	0	0	0
	2)社債	81	89	7
	3)その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	1,493	2,740	1,246
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,894	3,080	814
	(2)債券			
	1)国債・地方債等	0	0	0
	2)社債	0	0	0
	3)その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	3,894	3,080	814
合 計		5,388	5,820	431

(注)当連結会計年度において、有価証券について1,035百万円(その他有価証券で時価のある株式について832百万円、その他有価証券で時価のない株式について58百万円、子会社株式及び関連会社株式について144百万円)減損処理を行っています。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

4. 当年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28	8	0

5. 時価のない主な有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	615 304

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
1)国債・地方債等	0	0	0	0
2)社債	0	89	0	0
3)その他	0	0	0	0
(2)その他	304	0	0	0
合 計	304	89	0	0

○前期(平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,298	4,516	2,218
	(2)債券			
	1)国債・地方債等	0	0	0
	2)社債	81	94	12
	3)その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	2,380	4,610	2,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,496	3,149	346
	(2)債券			
	1)国債・地方債等	0	0	0
	2)社債	0	0	0
	3)その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	3,496	3,149	346
合 計		5,876	7,760	1,884

4. 当年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません

5. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,163
その他	242

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
1)国債・地方債等	0	0	0	0
2)社債	0	94	0	0
3)その他	0	0	0	0
(2)その他	242	0	0	0
合 計	242	94	0	0

IX. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

○当期(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	11,000	11,000	1,006	1,006
	受取変動・支払固定	11,000	11,000	389	389
合	計	22,000	22,000	617	617

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格により算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

○前期(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません

X. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けています。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.5%
期待運用収益率	主として3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっています。)
数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理している連結子会社を除き2年で処理しています。

XI. 重要な後発事象

当社厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除認可による損益への影響について

当社及び一部の国内連結子会社が加入するヤマハ発動機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定です。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、特別利益に計上する金額は10,883百万円と見込まれます。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

上場取引所 東京
本社所在都道府県 静岡県

コード番号 7272

(URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>)

問合せ先 責任者役職名 総務センター 財務室長

氏名 久米 豊

TEL (0538) 32 - 1103

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	557,726	5.5	12,390	113.9	15,046	32.1
13年 3月期	590,290	0.3	5,792	35.8	11,394	7.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,128	18.0	22 20	18 15	3.8	3.5	2.7
13年 3月期	4,346	65.8	18 81	17 65	3.3	2.9	1.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 231,022,406 株 13年 3月期 231,028,552 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	8 00	4 00	4 00	1,848	36.0	1.3
13年 3月期	8 00	4 00	4 00	1,848	42.5	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	455,094	137,238	30.2	594 08
13年 3月期	393,852	135,434	34.4	586 22

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 231,009,770 株 13年 3月期 231,025,758 株

期末自己株式数 14年 3月期 18,782 株 13年 3月期 2,794 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	270,000	4,000	2,000	4 00	-	-
通期	570,000	12,000	6,000	-	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 97 銭

上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知置きください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

《当期の売上高の概況》

国内売上高と輸出売上高

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	当 期 (13.4.1~14.3.31)		前 期 (12.4.1~13.3.31)		前 期 比 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
国内売上高	120,886	21.7	141,959	24.0	21,073	14.8
輸出売上高	436,840	78.3	448,330	76.0	11,490	2.6
合 計	557,726	100.0	590,290	100.0	32,564	5.5

売上高の部門別内訳

(単位:千台、百万円未満切り捨て)

部 門		当 期 (13.4.1~14.3.31)			前 期 (12.4.1~13.3.31)			前 期 比 増 減		
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額	
			構成比%			構成比%			増減率%	
二 輪 車	国内	209	39,872	(15.7)	248	44,468	(16.3)	38	4,596	10.3
	輸出	492	214,093	(84.3)	582	229,082	(83.7)	89	14,988	6.5
	計	702	253,965	45.6	829	273,550	46.4	128	19,585	7.2
マ リ ン	国内	-	22,677	(18.4)	-	25,809	(21.4)	-	3,132	12.1
	輸出	-	100,741	(81.6)	-	95,037	(78.6)	-	5,704	6.0
	計	-	123,419	22.1	-	120,847	20.5	-	2,571	2.1
特 機	国内	-	10,347	(9.6)	-	10,895	(10.4)	-	548	5.0
	輸出	-	97,288	(90.4)	-	93,416	(89.6)	-	3,871	4.1
	計	-	107,635	19.3	-	104,312	17.7	-	3,323	3.2
自動車エンジン		-	21,434	3.8	-	22,900	3.9	-	1,466	6.4
I M		-	16,781	3.0	-	32,742	5.5	-	15,961	48.7
そ の 他		-	34,490	6.2	-	35,936	6.0	-	1,446	4.0
合 計		-	557,726	100.0	-	590,290	100.0	-	32,564	5.5

(注) 1. 二輪車輸出の数量は、海外生産用部品を含んでいません。

海外生産用部品の売上数量は、当期 1,271千セット、前期 1,293千セットです。

2. I Mは、産業用ロボットを表しています。

XII. 個別財務諸表等

1. 損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		対 前 期 比 増 減
		%		%	
売 上 高	557,726	100.0	590,290	100.0	32,564
売 上 割 戻	1,427	0.3	1,535	0.3	107
差 引 売 上 高	556,298	99.7	588,755	99.7	32,456
売 上 原 価	478,677	85.8	519,630	88.0	40,952
売 上 総 利 益	77,621	13.9	69,125	11.7	8,496
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,230	11.7	63,333	10.7	1,897
営 業 利 益	12,390	2.2	5,792	1.0	6,598
営 業 外 収 益	9,724	1.7	8,922	1.5	802
(受取利息及び配当金)	(6,490)		(7,146)		(656)
(その他の営業外収益)	(3,234)		(1,775)		(1,458)
営 業 外 費 用	7,068	1.3	3,320	0.6	3,748
(支払利息割引料)	(1,738)		(1,594)		(143)
(転進支援金)	(1,645)		(0)		(1,645)
(その他の営業外費用)	(3,684)		(1,725)		(1,959)
経 常 利 益	15,046	2.7	11,394	1.9	3,652
特 別 利 益	1,254	0.2	378	0.1	875
(固定資産売却益)	(86)		(326)		(240)
(投資有価証券売却益)	(8)		(0)		(8)
(関係会社株式売却益)	(1,159)		(52)		(1,107)
特 別 損 失	11,411	2.0	8,821	1.5	2,589
(固定資産処分損)	(2,100)		(1,157)		(943)
(関係会社株式売却損)	(416)		(0)		(416)
(退職給付債務会計基準 変更時差異償却額)	(7,664)		(7,664)		(-)
(関係会社整理損失)	(1,230)		(0)		(1,230)
税 引 前 当 期 純 利 益	4,889	0.9	2,952	0.5	1,937
法人税、住民税及び事業税	5,051		2,307		2,743
法 人 税 等 調 整 額	5,290		3,702		1,587
当 期 純 利 益	5,128	0.9	4,346	0.7	781
前 期 繰 越 利 益	2,128		2,395		266
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	296		222		73
中 間 配 当 額	924		924		-
利 益 準 備 金 積 立 額	0		92		92
当 期 未 処 分 利 益	6,629		5,947		681

(注) 1. 関係会社との取引高
 売 上 高 434,336 百万円
 仕 入 高 209,214 百万円
 営業取引以外の収入 6,241 百万円
 営業取引以外の支出 158 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 37,965 百万円

2. 貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	前期末比 増 減
流動資産			
現金及び預金	16,388	773	15,615
受取手形	1,434	1,838	404
売掛金	64,543	43,933	20,609
製品及び商品	20,480	18,832	1,648
原材料	898	1,105	207
仕掛品	9,312	10,981	1,669
貯蔵品	2,485	2,640	155
前渡金	574	108	466
前払費用	128	272	143
繰延税金資産	9,012	8,077	935
未収入金	5,518	9,500	3,981
短期貸付金	16,205	3,888	12,316
その他の流動資産	1,741	4,773	3,032
貸倒引当金	7,135	5,261	1,874
流動資産合計	141,588	101,466	40,122
固定資産			
有形固定資産			
建物	32,616	34,336	1,719
構築物	6,098	6,662	563
機械及び装置	31,778	33,981	2,202
船舶	42	71	28
車両運搬具	437	444	7
工具器具備品	8,518	9,729	1,211
土地	69,279	71,788	2,509
建設仮勘定	3,193	4,000	806
有形固定資産合計	151,966	161,014	9,048
無形固定資産			
借地権	642	639	3
施設利用権	151	150	1
ソフトウェア	187	397	209
その他の無形固定資産	41	53	11
無形固定資産合計	1,023	1,240	217
投資その他の資産			
投資有価証券	5,783	8,048	2,265
関係会社株式	124,782	96,648	28,133
出資金	12	12	0
関係会社出資金	9,216	7,994	1,222
長期貸付金	2,439	2,503	63
従業員長期貸付金	29	36	7
関係会社長期貸付金	638	7,427	6,789
繰延税金資産	17,998	13,276	4,721
差入保証金	1,862	1,785	76
貸倒引当金	2,248	7,604	5,356
投資その他の資産合計	160,515	130,130	30,385
固定資産合計	313,505	292,385	21,119
資産合計	455,094	393,852	61,241

(単位:百万円未満切り捨て)

負債の部			
科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	前期末比 増 減
流 動 負 債			
支 払 手 形	8,532	8,008	524
設 備 関 係 支 払 手 形	1,188	1,235	47
買 掛 金	71,973	78,689	6,715
短 期 借 入 金	29,500	3,500	26,000
1年以内に返済の長期借入金	5,000	5,800	800
コマーシャル・ペーパー	5,000	0	5,000
未 払 金	15,987	15,680	307
設 備 関 係 未 払 金	4,295	5,925	1,630
未 払 費 用	1,727	1,640	87
未 払 法 人 税 等	4,800	763	4,036
前 受 金	1,256	1,227	28
預 り 金	490	658	168
賞 与 引 当 金	7,710	7,850	140
製 品 保 証 引 当 金	8,336	7,785	551
そ の 他 の 流 動 負 債	1,252	4,536	3,284
流 動 負 債 合 計	167,051	143,302	23,748
固 定 負 債			
社 債	20,000	20,000	0
転 換 社 債	49,326	19,326	30,000
長 期 借 入 金	28,000	28,000	0
再評価に係る繰延税金負債	14,569	14,776	206
長 期 預 り 金	137	159	22
預 り 保 証 金	308	324	15
退 職 給 付 引 当 金	36,137	30,299	5,837
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,007	911	96
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	1,317	1,317	-
固 定 負 債 合 計	150,804	115,115	35,688
負 債 合 計	317,855	258,418	59,437
資 本 の 部			
資 本 金	23,197	23,197	0
資 本 準 備 金	34,365	34,365	0
利 益 準 備 金	3,775	3,675	100
再 評 価 差 額 金	20,879	21,175	296
そ の 他 の 剰 余 金			
配 当 準 備 積 立 金	1,000	1,000	0
特 別 償 却 準 備 金	433	507	74
圧 縮 記 帳 積 立 金	457	457	0
別 途 積 立 金	46,865	44,065	2,800
当 期 未 処 分 利 益	6,629	5,947	681
(うち当期純利益)	(5,128)	(4,346)	(781)
その他の剰余金合計	55,385	51,978	3,406
その他有価証券評価差額金	350	1,040	1,390
自 己 株 式	15	0	15
資 本 合 計	137,238	135,434	1,804
負 債 ・ 資 本 合 計	455,094	393,852	61,241

3. 利益処分案

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	6,629	5,947
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	103	119
<u>圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額</u>	<u>113</u>	<u>0</u>
合 計	6,845	6,067
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	0	100
利 益 配 当 金 (1株につき4円)	924	(1株につき4円) 924
取 締 役 賞 与 金	60	60
監 査 役 賞 与 金	10	10
特 別 償 却 準 備 金	2	44
別 途 積 立 金	3,800	2,800
次 期 繰 越 利 益	2,048	2,128

(注) 平成13年12月11日に924百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品 総平均法による原価法に基づく低価法

商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 予想支給総額を期末残高に計上しています。

製品保証引当金 発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については、保証期間に基づいて売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、処理年数を2年とする按分額を特別損失に計上しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しています。

製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

..... 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の会計処理

..... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

追加情報

従来、資産の部の「その他の流動資産」に含めて表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改訂により、当期より資本の部の末尾に控除形式で表示しています。

注記事項

(単位：百万円未満切り捨て)

	当 期	前 期
(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	67,926	24,679
長期金銭債権	730	7,439
短期金銭債務	29,782	37,128
長期金銭債務	5	14
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	230,590	224,951

- (3) 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を6,672百万円下回っています。

- (4) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピュータ設備があります。

(単位：百万円未満切り捨て)

	当 期	前 期
(5) 負債の部に記載していない		
保証債務等	32,693	20,497
(うち関係会社の借入金に対する保証債務等)	(32,590)	(20,179)
割引手形	4,087	1,560

XIII. リース取引

(単位：百万円未満切り捨て)

		当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	工 具 器 具 備 品	3,555	4,449
	そ の 他	1,311	1,067
	合 計	4,867	5,517
減価償却累計額相当額	工 具 器 具 備 品	1,974	2,461
	そ の 他	625	519
	合 計	2,600	2,981
期末残高相当額	工 具 器 具 備 品	1,581	1,988
	そ の 他	686	548
	合 計	2,267	2,536
(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)			
未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	915	1,068
	1 年 超	1,351	1,467
	合 計	2,267	2,536
(なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)			
支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料	1,096	1,250
	減 価 償 却 費 相 当 額	1,096	1,250

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

XIV. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

XV. 重要な後発事象

当社厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除認可による損益への影響について

当社が加入するヤマハ発動機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定です。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、特別利益に計上する金額は、9,874百万円と見込まれます。

XVI. 役員の変動

退任予定取締役

取締役

馬 淵 喜 勇

(当社執行役員に就任予定)

取締役

飯 尾 俊 光

(当社執行役員に就任予定)

以上